

国内中小型株投信のシャープレシオ上位			
ファンド名(運用会社略称)	5年シャープ レシオ	10年シャープ レシオ	5年 騰落率
1 SBI中小型割安成長株ファンド ジエイリバイブ (SBI)	1.74	0.76	313.90%
2 J-Stock アクティブ・オープン (大和住銀)	1.69	0.70	263.98
3 スーパー小型株ポートフォリオ (三井住友)	1.64	0.52	219.40
4 三井住友・中小型株ファンド (三井住友)	1.62	0.51	216.72
5 中小型成長株ファンド -ネクストジャパン- (SBI)	1.60	0.49	254.19
6 ミリオン(ジャパン ドリーム ポートフォリオ) (野村)	1.59	0.69	248.01
7 大和住銀日本小型株ファンド (大和住銀)	1.59	0.62	259.25
8 ジャバニーズ・ドリーム・オープン (三菱UFJ国際)	1.52	0.38	246.73
9 Jオーブン(店頭・小型株) (三菱UFJ国際)	1.49	0.37	232.11
日本株セレクト・オープン 10 「日本新世紀」日本・小型株・ファンド (三菱UFJ国際)	1.48	0.42	226.35

(注)QUICK資産運用研究所調べ。データは2017年4月末時点。対象は国内中小型株を主な運用対象とする国内籍の追加型株式投信。シャープレシオは年率換算値、基準価格は課税前分配金再投資ベース。

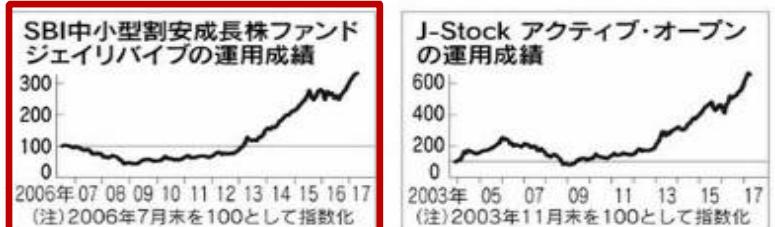
象とする投資信託の中にも
際立つて値上がりしたファ
ンドがある。だが、中小型
株は流動性が低く大型株に
比べて値動きが大きい傾向
があり、投信の基準価格の
値動きも荒くなりがちだ。
そこで、5年以上運用実
績のある国内中小型株投信
を対象に、運用効率を表す
「シャープレシオ」でラン

投信番付

今年に入り、トランプ米
政権の経済政策期待による
世界的な株高、円安が一眼、
投資家は様子見姿勢を強め
ている。日経平均株価や東
証株価指数(TOPPIX)が小
幅な値動きにとどまる一方、堅調な
のが新興株市
場の株価指数である日経ジ
ャスダック平均株価や東証
マザーズ指数だ。

国内の中小型株を投資対

運用効率の高い中小型株型



活況だが荒い値動き注意

所 (QUICK
資産運用研究
大澤崇)

子率との差を用いるが、
低金利の昨今は、無視して超
単に「リターン+リスク」
でもほぼ同じ結果が出る。
4月末時点の平均的な中
小型株投信の5年間のシャ
ープレシオは1・29、国内
株式型全体では1・01とな
っている。

小型株投信の5年間のシャ
ープレシオは1・29、国内
株式型全体では1・01とな
っている。

4月末時点の平均的な中
小型株投信の5年間のシャ
ープレシオは1・29、国内
株式型全体では1・01とな
っている。

子率との差を用いるが、
低金利の昨今は、無視して超
単に「リターン+リスク」
でもほぼ同じ結果が出る。
4月末時点の平均的な中
小型株投信の5年間のシャ
ープレシオは1・29、国内
株式型全体では1・01とな
っている。

[出所]日本経済新聞2017年5月18日夕刊 (マーケット・投資② 5面抜粋)

- ①本件記事は、受領した者のみで利用するものとし、第三者に提供等することは禁止されております。 ②本件記事の改変、複製等を行うことは禁止されております。
③本件記事に関する一切の権利は、本件記事の提供元に帰属します。 ④本件記事に誤謬等がある場合でも、原因の如何を問わず、本件記事の提供元は一切責任を負いません。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

本ファンドの主なリスクとしては、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスクがあります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託設定日 平成18年7月31日

購入単位 1口以上1口単位(当初元本1口=1万円)

購入価額 お申込日の基準価額

購入代金 販売会社の定める期日までにお支払ください。

決算・分配 年1回の決算時(原則7月22日)に分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

信託期間 無期限

換金価額 解約申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額。代金は、原則解約申込日から起算して5営業日目からお支払いします。

課税関係 課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度※の適用が可能です。※株式投資信託(一部のETFを除く)にかかる益金不算入制度は、法令改正により、2015年4月1日以降に開始する法人の事業年度については適用されません。※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。

ファンドの費用

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入申込金額に3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額となります。

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に対し0.3%。

■投資者が間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に年1.836% (税抜: 年1.7%) を乗じて得た金額とします。

その他の費用 監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等。その他の費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。

及び手数料 監査費用を除いては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

＜委託会社＞ SBIアセットマネジメント株式会社(信託財産の運用指図および運用報告書の作成等を行います。)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号、加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

＜受託会社＞ 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンド財産の保管・管理等を行います。)

・投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時に受取りになり、内容をご確認ください。

・投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、および一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。

・投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

・投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。

・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。